

1 低所得者支援枠

(単位：千円)

事業名	事業内容	総事業費	交付金 充当額	事業の成果・効果及びその評価
住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	物価高が続く中で個人町民税非課税世帯へ現金7万円を給付することで、生活の維持と物価高の影響緩和を図る。	84,844	84,844	・令和5年度支給世帯数 1,175 世帯 ・給付支給金額 82,250 千円 個人町民税非課税世帯に対し、令和5年12月末から給付金の支給を行い、令和6年3月までに支給対象世帯の90%を超える町民に支給した。これにより、物価高騰や燃料価格の高騰により特に影響を受けている家計への負担を軽減できた。
小 計		84,844	84,844	

2 給付金・定額減税一体支援枠

(単位：千円)

事業名	事業内容	総事業費	交付金 充当額	事業の成果・効果及びその評価
住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	物価高が続く中で個人町民税均等割のみ課税世帯へ現金10万円を給付することで、生活の維持と物価高の影響緩和を図る。	21,330	21,330	・令和5年度支給世帯数 207 世帯 ・給付支給金額 20,700 千円 個人町民税均等割のみ課税世帯に対し、令和6年2月から給付金の支給を行い、令和6年3月までに支給対象世帯の80%を超える町民に支給した。これにより、物価高騰や燃料価格の高騰により特に影響を受けている家計への負担を軽減できた。

こども加算（一体給付）	物価高が続く中で 18 歳以下の子どもがいる個人町民税非課税及び均等割のみ課税世帯へ子ども 1 人につき 5 万円を給付することで、子育て世帯の生活の維持と物価高の影響緩和を図る。	6,494	6,494	・令和 5 年度支給世帯数 61 世帯（116 人） ・給付支給金額 5,800 千円 物価高騰に直面する 18 歳以下の子どもがいる個人町民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給した。 これにより、物価高騰や燃料価格の高騰により特に影響を受けている家計への負担を軽減できた。
小 計		27,824	27,824	